

概況

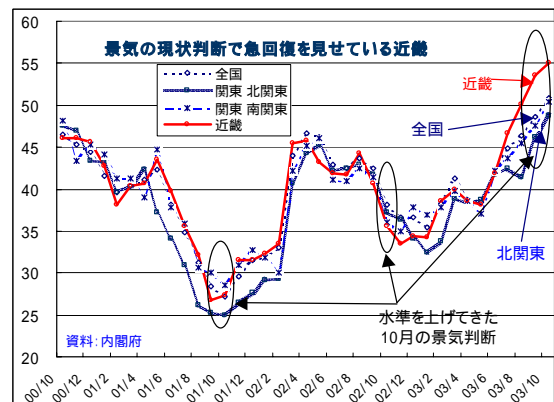
登り坂は曲がりくねっている

「景気は持ち直しの動きが広がっている」。同じ10月の景気ウォッチャー調査で、昨年は「景気の現状は、持ち直しの動きに陰りがみられる」と述べられていた。この調査では現状判断、先行き判断双方とも、昨年10月段階で関東と全国を下回っていた近畿の指数が、今年10月には関東と全国双方を上回る水準へと持ち直してきた。感覚から来る景気の状態は、大きく底打ちする格好になっている。この反転に持続性はあるのだろうか。

経済白書は、上場企業のうち「132社が早期に事業再生等が図られるべき」と指摘した。景気は反転のための条件を完璧に整えている訳ではない。とすれば、足下での景気反転機運の持続性が問われる。少なくとも近畿圏の現況は、曲がりくねった登攀路を前にしている。

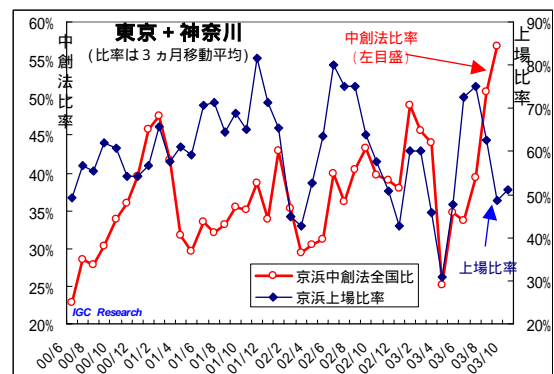
逆転してきた景気の方角感

景気判断が、急速に好転してきている。景気ウォッチャー調査によれば、近畿での改善が著しい。6月までは、全国(=殆ど南関東と連動)を下回っていた近畿の景気の方角性現状判断が7月に全国を逆転して以降、一貫して回復テンポを速めている。昨年と今年とで大きく異なっているのは、水準もさることながら、方角感だ。下降過程だった昨年と、上昇方向にある今年では希望の大きさも異なる。



右肩上がり傾向が続く京浜地区での中創法認定比率

景気が、本当に回復して来ているのならば企業活動も活性化してくるはずだ。「中小企業創造活動促進法」は、創業、研究開発や事業化を通じて、新製品、サービス等を創出しようとする中小企業を支援する目的で1995年に制定された法律。これによって、産業と企業の新陳代謝を促進する効果が期待されている。

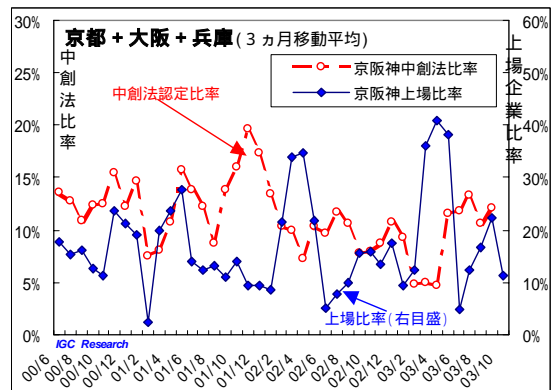


中創法の認定件数は今年9月末で1万197件。このうち、京浜(東京+神奈川)が2,739件で全体の26.8%を占め、京阪神(京都+大阪+兵庫)は1,328件と京浜の半分に当たる13.0%を占めているだけだ。

その中創法認定件数が県別での全国に対して占める割合と、新規上場企業企業が占める割合を3ヵ月繰り上げて重ねると、グラフの向きが連動している。中創法の認定企業数は、新規公開(IPO)企業の数と相関している。

中創法の認定、京阪神での比率は横ばい傾向。IPOの増加も期待す

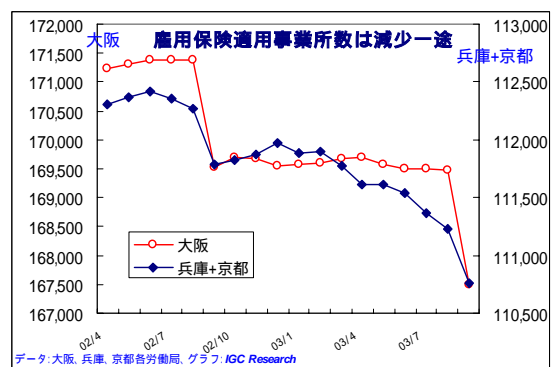
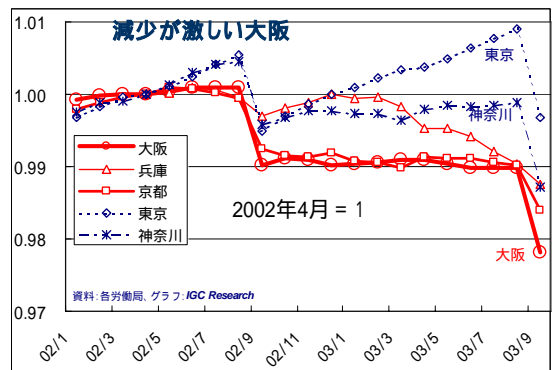
ただ、中創法、新規公開企業(IPO)企業数ともに、圧倒的に多いのは京浜地区。この地域では双方ともに漸増傾向にある。しかし、京阪神では殆ど同じ帯域で推移している。中創法の認定動向から推定されるIPO企業数は、来年にかけても京浜では増加するが、京阪神では横ばいに止どまる可能性がある。(グラフは、11月18日までにIPOを発表した企業をベースに算出している)



雇用保険適用事業所数は京浜横ばい、京阪神減少

この差は、企業の絶対数に依存しているのかも知れない。右のグラフは京浜と京阪神の雇用保険適用事業所数の推移を、2002年4月を1として比較したもの。京浜では昨年4月以降も企業数の増加局面があったが、京阪神全体では減少一途だ。

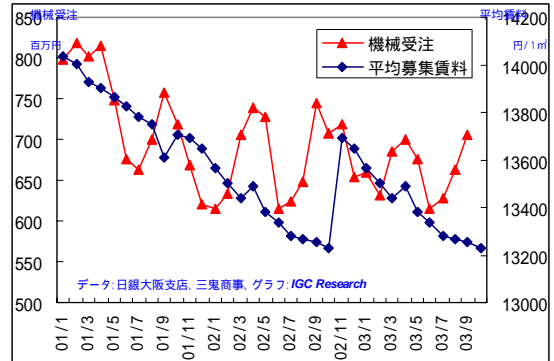
京阪神では唯一増加している兵庫だが、その絶対数は9月で69,936社にしか過ぎない。これは大阪の167,488社と比べれば4割水準。兵庫での局面的増加も、京阪神全体では減少する。



京阪神では、新規創業企業数よりも、新たに廃業する企業の方が数が多い。

賃貸ビル市場の動きは、なおも鈍い

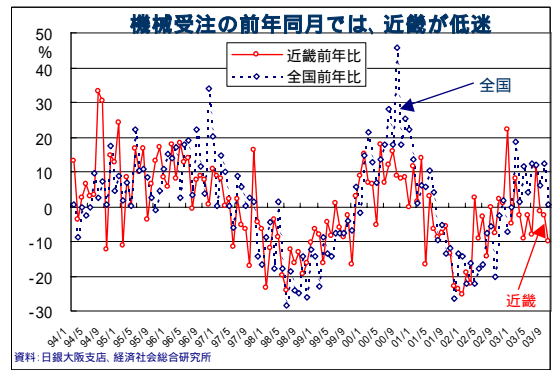
京阪神の方向感、規模が大きい大阪の動向が決めている。その動向を、ビル需要から見ると動きはなおも鈍い。ビル賃料は、商業活動の水準を示すものと考えられるので、この観点からは景気回復が読み取れない。そのビル賃料は、機械受注の動向と相関している。



機械受注は、製造業における設備投資の先駆けとなるので、景気の先行指標として意識されている。両者は、機械受注が先行して上昇する形で連動する性質を持っている。足下では機械受注が、9月で3ヵ月連続の上昇となったが、この動きにビル賃料は反応していない。

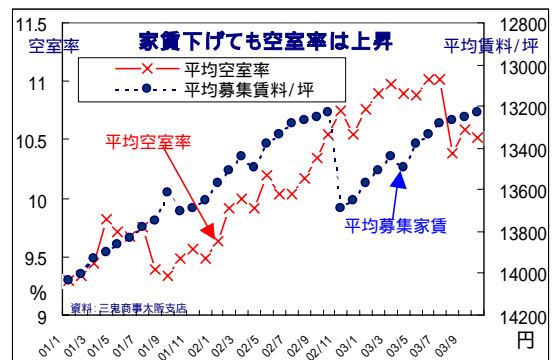
機械受注、全国対比では「寝起きの悪い」立ち上がり

受注額では3ヵ月連続の増加となっている近畿の機械受注(日銀大阪支店管内の機械メーカー11社が対象)だが、前年同月比でみた場合は元気さの影が薄れる。全国(国内民需で船舶と電力を除く)比較では、むしろ低調な動きになっている。近畿経済の先行指標は、先行きの明るさを必ずしも示していない。



縮み指向はむしろ拡大

大阪地区(ビジネス主要6地区=三鬼商事大阪支店調べ)のビルでは、空室率が高いままだ。企業統合や縮小移転が続いているためだ。「1千坪以上の大規模な統合や集約の動きは落ち着いた」ものの、100坪以下の移転は「前年に比べる



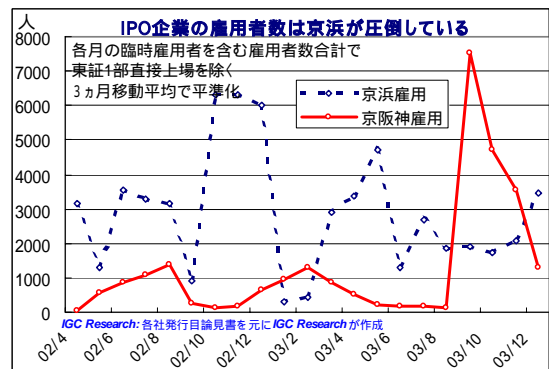
と増えてきたようだ」(三鬼商事『調査月報』11月号)。

この結果、大阪地区では賃料を下げても空室率が低下しない需要不足状態に陥っている。大企業のリストラ、中企業の事業所借り換え、小企業の新規需要のいずれもがビル需要の縮小要因になっていると考えられる。

製造面でも、商業活動面でも、京阪神(大阪)にはなおも「景気の持ち直し」を確信させるものが少ない。

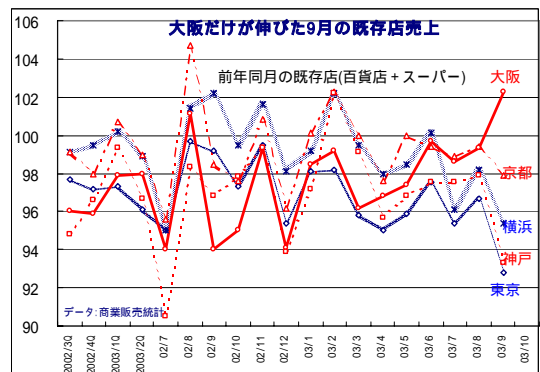
雇用吸収力では、圧倒されている京阪神

京浜と京阪神では、雇用保険適用事業所数ベースで企業数は10：7。しかし、IPO件数では、10：4。IPO企業のグループ雇用人員(東証1部直接上場を除く企業でパート・臨時を含む)は10：3へと京阪神企業の雇用数はさらに低下する。大企業でのリストラ、中企業の事業所縮小、成長企業の小さい雇用吸収の状況は、京阪神での消費回復の困難さを示唆している。



強いのは京阪神ではなくタイガースだけ

ところが、商業販売統計によれば、前年同月比での小売売上高(百貨店、スーパー合計の既存店で主要都市ベース)は大阪だけが月で2ヵ月連続の伸びになっている。周辺都市との不連動は、「阪神タイガース効果」(BOJ大阪『経済レポート』4号、10月)による側面もあるだろう。



だとすれば、これは一時的なものに終わりがかねない。関西系企業が新家電を柱に、全国平均以上の利益率を確保し始めたとしても、地域経済全体として見ればマイルド先行の回復感と、雇用なき活況感が生まれるだけになりかねない。下り坂は一本道でも、登り坂は曲がりくねっている。 (神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。記載内容は、11月19日までに公表された資料に基づいており、それに依拠した判断を見解にまとめますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。見解や結論は、執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敏明 もしくは jimbow@ikedabank.co.jp までお願いします。